

平成 20 年 10 月 22 日
アイエヌジー投信株式会社

本日の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日10月22日の基準価額が5%を超す下落となりましたので、お知らせいたします。

【基準価額が5%超下落した弊社ファンド】

本日(10月22日)、基準価額の下落率が5%を超えた公募ファンドは以下の通りです。

ファンド名	基準価額 10月21日	基準価額 10月22日	変化率
アイエヌジー・日本株式オープン	4,052 円	3,776 円	-6.8%

【主要株価指数の動向】

株価指数	10月21日終値	10月22日終値	変化率
日経平均株価	9,306.25	8,674.69	-6.8%
TOPIX(東証株価指数)	956.64	889.23	-7.0%

(出所)ブルームバーグ

【基準価額下落の要因】

基準価額が下落した主な要因は、国内株式市場の下落です。

【国内株式市場の動向】

本日(10月22日)の東京株式市場は、米国で発表された主要企業の決算が予想外に悪化したことで米国経済の先行きに対する懸念が一段と増大したことに加え、外国為替市場で進行した円高を嫌気して、日経平均株価は前日比 631.56 円(6.8%)安の 8,674.69 円、TOPIX は 67.41 ポイント(7.0%)安の 889.23 で引けました。21日の米国市場で、通信系半導体大手のテキサス・インスツルメンツ(TI)や建設機器大手のキャタピラー、また資源大手のフリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールドなどが市場予想を下回る四半期決算を発表したことで、東京株式市場でもこれから本格化する日本企業の中間決算発表や今後の業績見通しに対する懸念が膨らみました。また、為替市場で午後には米ドルが 100 円割れ、またユーロが 2004 年 4 月以来初めて 130 円台割れとなったことで、輸出関連企業に対する売り圧力が一段と増加しました。加えて、業績不振懸念が報道された日本の主要銀行株を中心に、根強い金融不安から銀行、保険、不動産などの金融セクター株が全般に大きく売り込まれる展開となりました。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。



【今後の見通し】

金融危機に対する各国の対策は打ち出されたものの、景気悪化に対する不安が根強く残り、今後も世界の株式市場では、ボラティリティ(変動率)の高い市場環境が続くと見ております。一方で、各国政府や中央銀行の対応も一段と加速していくことが予想され、市場も徐々にこうした政策を織り込んでいく展開になると考えられます。

当社では、これらの市場動向を注視しつつ、慎重な運用を行っていく方針です。

以上

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

投資信託に関する留意事項

●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.15% (税抜き 3.0%)

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89% (税抜き 1.8%)

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。